

エネルギー・環境レポート



137 bd. Voltaire 75011 Paris
Tel : 01 48 24 24 48 Fax : 01 56 06 41 94
web : <http://www.ksm.fr> Mail : abnt@ksm.fr

2017年9月5日

トタル、ノルウェー鉱床の権益を売却.....	1
シュナイダーエレクトリック、英アヴィバを買収.....	1
紙の消費抑制に向けた仏政府の取り組み.....	2
欧州エネルギー企業、EBITDA マージンが改善.....	3
ソ連北方艦隊から発生した放射性廃棄物、撤去作業が開始.....	3

トタル、ノルウェー鉱床の権益を売却

仏石油大手トタルは9月4日、ノルウェー領北海の Gina Krog 鉱床に保有していた15%の権益をクウェート国営海外石油開発会社 (Kufpec) に売却する合意に署名したと発表した。売却額は3億1700万ドル (2億6600万ユーロ)。トタルは2016年にも15%の権益を Kufpec に売却しており、今回の売却で完全に同鉱床から撤退する。

Gina Krog 鉱床における生産は今年6月に始まった。オペレーターはノルウェーのスタトイルが務めている。

AFP 2017-09-04

シュナイダーエレクトリック、英アヴィバを買収

仏電機大手シュナイダーエレクトリックは9月5日、自社のソフト部門を工業用ソフトウェア大手の英アヴィバ (Aveva) と統合すると発表した。統合後のアヴィバの60%株式を保有し、経営権を確保する。

シュナイダーがアヴィバの買収を試みるのは2015、2016年に続いてこれが3度目となる。年内の取引完了を目指す。具体的には、アヴィバが60%相当となる新株を発行、これをシュナイダ

ーが引き受ける。新株の評価額は 17 億ポンド（18 億ユーロ）とし、シュナイダーはその代価として、新アヴィバに自社のソフト部門を持ち寄り、また、5 億 5000 万ポンドの現金を支払う。この現金は取引完了後に、アヴィバの株主（シュナイダー除く）の間で分配される。アヴィバ株主はこれに加え、買収完了時に一株あたり 156 ペンスを受け取る。

新アヴィバの年商は 6 億 5700 万ポンドに上る。アヴィバは現在、石油・ガス部門の企業を主要顧客としている。

シュナイダーは 7 月末に米 Asco Power Technologies（病院やデータセンターなど重要な建物の電源管理）を 10 億 7000 万ユーロで買収したばかりで、これに続く大型買収となる。

AFP 2017-09-05

紙の消費抑制に向けた仏政府の取り組み

印刷物を発出する主体が徴収対象となる環境拠出金が、この年頭から、公共機関と新聞・雑誌等にも請求されることになった。これまでは、広告・チラシや無料紙のみが徴収対象だったが、これが公共機関と新聞・雑誌にも拡大される。2017 年の発行量の実績に応じて課金されるため、実際の徴収は 2018 年からとなる。新聞・雑誌の場合は、広告スペースの無料提供によるリサイクルの呼びかけなどの形で、現物拠出とすることが認められる。ちなみに、2016 年の年間拠出金は 1 トンにつき 54 ユーロに設定され、拠出金は、古紙リサイクルの受託団体であるエコフォリオが徴収している。

公的機関の場合は、この年頭から、購入する紙製品及び発出する印刷物について、25%以上を再生紙とすることが義務付けられ、また、オフィス用紙の消費量を 2020 年までに 30%削減するとの目標も設定された。他方、従業員数 50 人超の企業については、やはり年頭から、排出するオフィス用紙の廃棄物の分別収集を行うことが義務付けられた。この義務は、2018 年年頭から従業員数 20 人超の企業にまで適用が拡大される。この義務の実施には、中小企業の場合で月額 50 ユーロ程度の費用がかかるという。

政府はまた、公的文書のペーパーレス化を通じて、紙の消費を削減する取り組みに着手している。5 月 19 日には、AFNOR（フランス規格協会）により、公文書のデジタルコピーの規格が正式に制定され、また、3 月 22 日には、行政機関に企業が送付する請求書のデジタル文書化とアーカイブ化について定めた省令が公示された。

Le Monde 2017-09-05

欧州エネルギー企業、EBITDA マージンが改善

Watt's Next Conseil（コンサル）の報告によると、欧州エネルギー大手 25 社の昨年の EBITDA マージン（EBITDA の対売上高比率）平均値は 16.4% となり、前年比で 0.4 ポイント上昇した。7 年ぶりに上昇に転じた。エネルギーの市場価格が欧州各地で低下する中で、各社の節減努力が実った結果と見られる。ただし、16.4% という数字は 2009 年と比べてまだ 5 ポイントも低く、2016 年にも 25 社中 10 社で後退を続けた。企業別では、西イベルドロウラが 26.7% を記録。仏 EDF (23.1%)、伊エネル (22.3%) も 20% を超えた。一方、仏エンジー (16%)、独 EON (12.9%)、RWE (12.4%)、Uniper (3.2%) は平均を下回った。

市況の低迷から各社の売上高は低下しており、25 社平均では 8.1% の減収となった。増収を記録したのはフィンランドのフォータム、伊 A2A、英 SSE のみだった。また、25 社の最終損益は一部企業での減損処理が祟り、全体で 5 億ユーロの純損失と、2 年連続の赤字となった。Watt's Next Conseil では、エネルギー大手の今後の課題として、「デジタル技術、顧客関係、顧客への新たなソリューション提供」を挙げている。

Les Echos 2017-09-05

ソ連北方艦隊から発生した放射性廃棄物、撤去作業が開始

9 月 5 日付の仏レゼコー紙は、バレンツ海に面した露アンドレイバ湾に放置されている使用済み核燃料の撤去作業について特集した。アンドレイバ湾は旧海軍基地で、主にソビエト連邦時代に北方艦隊の原子力潜水艦から発生した使用済みの核燃料集合体 2 万 2000 基など、各種の放射性廃棄物が放置され、爆発の可能性はほぼ否定されているものの、大きな脅威となっている。ソビエト連邦時代から廃棄物の管理はほぼ放棄されており、1982 年には貯蔵プールで事故が発生、以来一部の核燃料が危険な状態になるなどの事態が生じた。基地は 1992 年に閉鎖され、廃墟に近い貯蔵施設が残された。これを引き継いだロシアが問題解決に向けた手段・資金不足に苦しむ中で、国境が近いノルウェーなどが 1990 年代から主導し、ロシアとの協力のもとでその撤去にむけた準備作業が進められた。そして今年 6 月末にようやく一部の廃棄物の撤去作業が開始された。これら廃棄物は格納容器、さらに格納容器をまとめた巨大容器に入れられた上で、ウラル地方のマヤークにある処理施設へと、海路と鉄道を組み合わせた形で輸送された。撤去作業は今後 6 年間にわたって実施され、総コストは 180 億ルーブル（2 億 6000 万ユーロ）と見積もられている。

撤去作業に向けては、ノルウェーのほか、EBRD（欧州復興開発銀行）、欧州連合（EU）、ドイツ、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ノルウェー、英国、イタリアなどが参加した。ノルウェーは1997年から貯蔵プールの保護に関する支援を始めた。機密情報に関わる問題でもあり、ロシアとの信頼関係構築が重要な役割を果たし、様々な外交問題を乗り越えての作業となった。ノルウェーは累積で3000万ユーロを拠出。EBRDはインフラの刷新のために1億6500万ユーロを拠出した。また仏はアレバがNicolas社と協力して現場での核燃料輸送用特別機器を提供。イタリアはアンドレイバ湾からムルマンスクまでの輸送船、英国は撤去に先立って、使用済み核燃料を貯蔵していた建屋の解体作業を担当した。EBRDのアイルブロン副総裁は、「同プログラムは政治的な緊張を超えて、国際的な協力を呼び込んだ珍しい例だ」とその重要性を指摘している。

Les Echos 2017-09-05